

予 算 要 求 資 料

令和8年度9月補正予算

支出科目 款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費

事業名 【新】食肉流通構造高度化・輸出拡大総合対策事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 畜産振興課 畜産基盤係 電話番号：058-272-1111(内4141)

E-mail：c11437@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 20,168 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	20,168	20,168	0	0	0	0	0	0	0
決定額	20,168	20,168	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

農事組合法人東濃ミートセンターは、1日当たり6,000羽の処理能力を持つ食鳥処理場を運営していた。その後、各処理工程を自動化し、1日当たり最大24,000羽の処理能力を備えた新しい食鳥処理施設を建設し、令和7年11月から稼働している。現在は約12,000羽を処理しているが、自動化されなかった手作業部門における非効率性が、増産に向けたボトルネックとなっている。

(2) 事業内容

令和8年度当初予算の国庫補助事業「食肉流通構造高度化・輸出拡大総合対策事業費補助金」を活用し、手作業のまま残る2か所の作業工程を省力化・自動化するため、首小肉取り機及びX線検査装置の整備に要する経費の一部を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率：2分の1以内

※補助金は国から県を経由して交付されることから県予算措置が必要である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	20,168	食鳥処理施設の省力化設備等にかかる整備費
合計	20,168	

決定額の考え方

--

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業活性化基本計画（令和8～12年度）」において、国事業等を活用し、施設設備等の支援、生産基盤強化に取り組むこととしている。

(2) 国・他県の状況

食肉流通構造高度化・輸出拡大総合対策事業費補助金（食肉処理施設機能高度化事業のうち省力化・自動化設備等整備支援事業）による補助となる。

補助率：2分の1以内

(3) 後年度の財政負担

この補助金は、今年度限りである。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業実施主体となる農事組合法人は食鳥処理施設の運営者であり妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

首小肉取り機及びX線検査装置を整備し、県内養鶏農家から出荷された鶏の処理羽数増加や流通食肉の品質向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

希望する事業者が国の制度を活用して実施する事業であるため、県としての指標を設定するにはなじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和5年度	
令和6年度	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ % 令和9年度当初予算にて追加
令和7年度	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

年度内に事業を完了する必要があるため、進捗管理を適正に行っていく必要がある。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課

組み合わせて実施する理由や期待する効果 など